

特集テーマ「高等学校教育改革の成果と課題」について

本特集は、国立教育政策研究所において実施されたプロジェクト研究「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」（平成18～19年度）の成果の中から代表的な論考を選んで構成したものである。以下、このプロジェクト研究の背景とねらい、方法及びその成果等の概要を整理し、本特集の前提となる資料としたい。

1. 研究の背景

高等学校教育は、第二次世界大戦後の高度経済成長の中で、進学率が急速に上昇し、いわば国民的な教育機関としての性格を持つものとなった。進学率の上昇に伴い、高校進学者の多様なニーズにいかに応えるか、そのシステムの在り方が検討課題とされてきた。既に昭和46年の中教審答申では、中高一貫教育の先導的な試行が提案され、昭和60年の臨時教育審議会答申では、中等教育の構造を柔軟なものにする観点から6年制中等学校や単位制高等学校が提言された。その後、平成3年の中教審答申では、その後の高等学校教育改革の原点となる提言が行われた。その内容は、①学科制度の再編による総合学科の設置、職業学科の再編成、②新しいタイプの高等学校の奨励、③単位制の活用による選択中心の教育課程、④高等学校間の連携の推進、⑤学校・学科間の移動を容易にする仕組みの整備、⑥「特定の分野において特に能力の伸長の著しい者」などに関する教育上の例外措置などであった。

これらの提言を受け、平成元年には定時制・通信制の修業年限の弾力化、平成5年には単位制の全日制への拡大、平成6年には総合学科の制度化等の施策が実施に移されることとなった。また、平成9年の中教審答申では、中高一貫教育の選択的導入が提言され、平成11年には三つの実施形態による中高一貫教育制度の導入が行われた。

一方、生徒数は平成元年の約564万人をピークに減少し、平成20年度の在籍生徒数は約336万人となり、今後も引き続き減少傾向が続く。生徒数の減少は、高等学校の配置再編を課題とし、各都道府県ではそれぞれの地域の事情を踏まえた再編が進められている。

このように進学率の上昇や社会の変化等に対応する高等学校教育の多様化や特色化の取組と、生徒数の減少の中で迫られる高等学校の配置再編をどのように統合的に進めるかが、近年の高等学校教育改革の課題であると捉えることができる。

2. 研究のねらいと方法

(1) 研究のねらい

プロジェクト研究「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」（平成18～19年度）は、このような背景を持つ高等学校教育改革の動向を整理し、その成果と課題をとりまとめることをねらいとした。具体的なねらいは次のとおりである。

ア 全国の高等学校教育改革の動向を都道府県等ごとに整理し、取組の傾向及び特質を把握すること。

- イ いくつかの都道府県における改革の動向と成果、課題を把握すること。
- ウ 総合学科及び中高一貫教育の取組について、その成果と課題を明確にすること。
- エ その他の高等学校教育改革に関わる課題についての知見の提供等

(2) 研究の方法

上にあげたねらいを達成するため、概ね次のような方法で関係資料を得るとともに、分析検討を行った。

- ア 各都道府県における高等学校教育改革に関する資料の収集と整理を行い、改革の動向を概観する。
- イ 8府県（秋田県、神奈川県、石川県、三重県、京都府、広島県、高知県、福岡県）における改革の動向を把握すると同時に、改革の成果と課題を整理する。
- ウ 総合学科の取組の成果や課題を把握する目的で、総合学科高校に対するアンケート調査を実施する。その際、平成11年に文部省が実施した調査と比較できるように、調査項目をほぼ同様のものとする。また、中高一貫教育校についても、文部科学省が委嘱研究として実施したアンケート調査の結果の整理を行う。

3. 研究成果の概要

(1) 高等学校の再編整備の状況

各都道府県における再編整備の状況については、定期的に審議会が設けられ徐々に再編整備が進められている地域、東京都や神奈川県のように大規模な再編整備を進めている地域、また現在まで全日制課程において学校の統合が行われていない地域があることである。それぞれの都道府県の実態を踏まえた改革が計画的に進められていることが分かる。

総合学科、単位制高校、中高一貫教育、多部制定時制高校の設置の状況は次のとおりである。

総合学科の設置については、すべての都道府県で設置されているが、1校のみの県が3件ある一方で、10校以上設置している府県も見られる。

単位制高校は、平成19年度現在413校設置されているが、その3分の2近くが総合学科である。都道府県の審議会答申等によると、今後総合学科を除く単位制を検討とするものが見られる。

中高一貫教育校については、平成19年度現在257校が設置されている。設置の特色は、新潟県、福岡県、佐賀県のように中等教育学校及び併設型を中心に設置している県と、北海道、福島県、福井県、三重県のように主に連携型中心の県が見られることである。

多部制定時制高校の設置については、東日本に多い状況となっている。

(2) いわゆる新しいタイプの高等学校の成果と課題等

以下では、いわゆる新しいタイプの高等学校の成果等を把握する枠組みとして、設置による成果（制度自体の意義）と取組による成果（制度の活用による成果）に分けて整理する。

ア 総合学科について

①設置による成果等

総合学科は既存の学科の改編や複数校の統合によって設置される場合がほとんどであり、その意味で、新しい学校作りの過程で学校の活性化に寄与したといえる。

また、学校を選択する生徒の立場から考えると、普通科、専門学科に並んで総合学科を選択することを可能にしたといえる。

②各学校の取組による成果

総合学科設置の成果として、生徒の選択幅の拡大を進めたこと、多くの県で学校に対する応募が増大したこと、学習意欲の向上が見られることなどが報告された。

一方、今回実施したアンケート調査によると、次のことが明らかとなった。

- ・総合学科で学ぶことの満足度について約8割の生徒が肯定的な回答をしている。
- ・「産業社会と人間」を学ぶ意義についても、肯定的に捉えている生徒が多い。
- ・系列の開設については「人文」が最も多く、次いで「自然」「ビジネス」の順となっている。

イ 全日制単位制高校（総合学科を除く）について

①設置による成果等

単位制の課程の特色は、多様な科目を開設し、生徒は自分の学習計画に基づいて、興味・関心や進路等に応じた科目を選択し学習できることや、学年の区分がなく、自分のペースで学習に取り組むことができることなどにある。

制度の導入の結果、弾力的な履修形態を生かして、多様な生徒の学習ニーズに対応が可能になったことがあげられる。

②趣旨を生かした取組による成果等

本調査研究では、単位制に対する生徒の満足の理由として「興味や関心に応じた学習」「さまざまな選択科目」が上位にあげられているとの報告がなされており、単位制の趣旨が生かされていることがうかがわれる。また、不登校の経験のある生徒の立ち直り、問題行動の減少なども報告されている。

課題として、安易な科目選択、学期ごとの入学や卒業、単位認定の研究、単位制の特色の中学生や保護者への周知、生徒の集団への帰属意識、部活動などがあげられた。

ウ 多部制定時制について

①設置による成果等

特別の時間又は時期に授業を行う課程が定時制であるが、1日のうちで、特定の時間帯で授業を行う課程を複数組み合わせ設け、生徒の生活パターン等に合わせた科目履修を可能にする課程が多部制定時制課程である。

この制度実施の結果、生徒が自らの学習時間に合わせて課程を選択することが可能になっている。

②趣旨を生かした取組による成果等

中途退学率の低下、休学率の低下、前向きな入学動機等の報告がなされた。一方、定員充足率が高い学校がある反面、低い学校も見られる状況である。また、多様な生徒の実態に対応するため、学習指導の工夫を課題としてあげた事例もある。

エ 中高一貫教育校について

①設置による成果等

実施形態によって異なる面があるが、中等教育の6年間を継続性を持ちながら学習できる仕組みが導入された点に意義がある。このため学習と生活の両面において、見通しをもった学習と指導が

可能となっている。また、各学校の教育課程の編成や生徒理解、学校運営においても、連続性のある取組が行われている。

課題としては、地域の中学校への影響、併設型及び連携型における教育課程の一貫性の在り方、入学者の選考方法等が指摘されている。

②趣旨を生かした取組による成果等

成果として、中高間の授業の交流による教員の指導内容・方法・評価等への共通理解の促進、生徒理解の充実、部活動における生徒の交流等があげられる。

課題としては、学習へのモチベーションの継続、生徒の学力の幅が大きいこと、学習指導に関する一層の研修の必要性、入学者の選考方法の改善などがあげられた。

(3) まとめ

本調査研究の結果からうかがえることは次のとおりである。

上にあげた新しいタイプの高校等学校の制度導入の効果として、①生徒の選択幅を拡大し、多様なニーズへの対応が可能になったこと、②高等学校の再編整備を促進する契機となったこと、③それぞれの学校改革を促したことなどがあげられる。

個々の学校の取組については、学習意欲の向上や学校生活への適応の改善、中退率の低下なども報告されている。学校改革が学校の教育力の高まりや活性化の契機となったことがうかがえる。

一方課題としては、制度導入後の変化の中で、導入当初持っていた制度の特色や独自性をどのように捉え生かしていくかが課題となっていることである。例えば総合学科は原則履修科目の設定、専門教育に関する教科・科目の単位数、系列と単位制等によってその独自性を保っていたが、その後の単位制の広がりや学校設定教科・科目の制度化等によって、教育課程編成の弾力化が進み、総合学科としての独自性の確保が課題になるものと推測される。今後は、状況の変化に応じた制度の活用が課題になるものと思われる。

(工藤 文三)